2019年度 当初予算編成

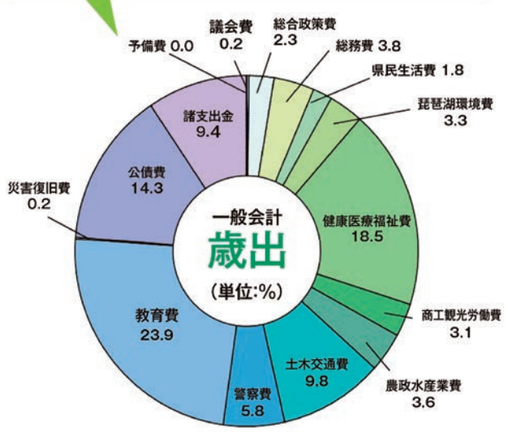
三日月知事が公約で掲げた

「健康しが」の実現に向けて

2019年度当初予算の一般会計総額は、5,414億8,000万円。前年度と比べると約45億円（0.8%）の増額。その主な要因は、2019年10月からの幼児教育・保育無償化による対応のほか、介護施設等の社会福祉施設に対する整備補助金の増や防災・減災対策を行うための土地改良公共事業、国民スポーツ大会関係の施設整備等によるものです。

昨夏の知事選で三日月知事が掲げた公約「健康しが」の実現に向けた初めての本格予算編成です。次期基本構想に掲げる将来世代も含めた誰もが新しい豊かさを感じながら、一人ひとりが尊重され、自分らしく生きることができる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて取り組むことを基本方針としています。

一般会計予算
5,414億8,000万円



2019年度は
人の健康　**社会の健康**　**自然の健康**
の3つのテーマを基に施策展開をしていきます。

「健康しが」主な事業

★は新規事業

① 人の健康

スポーツで滋賀を元気に!	48億3,800万円
★「幻の安土城」復元プロジェクト	900万円
★保育人材の確保・質の向上対策	9,110万円
小児保健医療センター・療育部・守山養護学校の一体的整備	1億2,920万円
★「読み解く力」向上支援事業	2,180万円
★しがグローバル人材育成事業	370万円
滋賀マザーズジョブステーション事業	5,190万円

② 社会の健康

滋賀への誘客などに向けた取り組み （NHK大河ドラマ「麒麟がくる」NHK連続テレビ小説「スカーレット」との連携）	1億2,930万円
★外国人材受入サポート事業	4,270万円
★滋賀発　事業承継プロジェクト推進事業	1,000万円
環境こだわり農業のさらなる推進・ブランド力強化	5億7,200万円
地域を支える新たな公共交通の仕組みづくり	4億7,600万円
災害に強い地域づくり	5億3,780万円
★子どもの安全対策事業	710万円
★「やまの健康」推進プロジェクト	4,820万円
★障害者差別解消総合推進事業	1,410万円
★農業と福祉の連携による共生社会づくり	2,080万円
多文化共生総合相談ワンストップセンターの運営	2,530万円

③ 自然の健康

★琵琶湖活用推進支援事業	100万円
★気候変動適応推進事業	1,180万円
★琵琶湖におけるプラスチックごみ問題調査検討事業	180万円

保育人材の確保・質の向上対策

～保育士の笑顔をサポート・認可外保育あんしん促進～

現状と課題
1. 保育所待機児童が発生　…2018年4月1日現在４３９人
2. 保育士確保が困難　…保育士有効求人倍率はここ数年2倍以上で推移（2018年1月時点 4.99は全国3位）
3. 認可外保育施設の質の向上　…安心して利用できる措置が必要（2019年10月～幼児教育・保育無償化対象）

新規資格取得者を増やす　**潜在保育士の再就職を支援**　**現任保育士の離職を防止**

気候変動適応推進事業（新規）　（予算額　1180 万円）

背景・目的

● 平成30年（2018年）6月「気候変動適応法」が成立（12月1日施行）。

● 近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加、動植物の分布域の拡大、熱中症リスクの増加など、気候変動と考えられる影響が顕在化しており、今後、長期にわたり拡大する恐れが指摘されている。

● 本事業では、気候変動が本県に及ぼす影響を把握・評価し、気候変動影響の回避・軽減を図る試験研究や施策（適応策）を推進するとともに、得られた科学的知見を活用し、県民への普及啓発を行う。

事業内容

● 滋賀県の将来気象予測・気候変動影響評価・適応策検討　・気候変動が滋賀県に及ぼす影響を把握して評価することで、科学的知見を集約し、関連する調査研究や適応策検討等を推進。

● （仮称）気候変動適応検討会・県民シンポジウムの開催　・今後の気候変動リスクを知り、現在生じている気候変動の影響情報を収集するための意見交換を行うシンポジウムを開催。

● 気候変動情報フィードバックツール（啓発資材）の作成　・気候変動により生じ得るリスクを可視化し、県民および事業者におけるリスク回避や適応ビジネスの推進に繋げる啓発動画等を作成。

事業イメージ

気候変動適応法により、各主体の役割が明確化

【国】
・気候変動に関する科学的知見の収集と提供。

【地方公共団体】
・気候変動が県民生活、地域の産業（特産品）、地域の自然環境等へ及ぼす影響を把握。
・気候変動の影響を回避、軽減する適応策や普及啓発の実施。

【県民・事業者】
・気候変動に関する理解を深める。
・気候変動のリスクに備え影響を低減。
・適応をビジネス機会として捉え、他者の適を促進する製品やサービスを展開。
気候変動が本県に及ぼす影響を把握

気候変動適応法代13条の規定に基づき
「滋賀県気候変動適応センター」を設置（2019年1月）

気候変動が本県に及ぼす影響を把握

高温等による農作物の品質低下（コメの胴割粒）　大型台風の襲来（2017年台風21号）　晩秋の11月に発生したアオコ

ステークホルダーの意見を収集　知見、成果の活用

県民シンポジウムの開催

啓発資材の作成

★ 適応とは
気候変動により生じるリスクを回避・軽減し、自然や人間社会のあり方を調整

地域適応計画の策定（2021年度<予定>）
適応策の推進

家庭・企業における気候変動適応の推進
適応ビジネスの推進

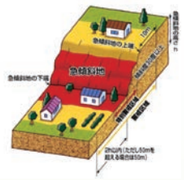
→ 低炭素社会の実現 → 今世紀後半の脱炭素社会へ

災害に強い地域づくり　（予算額　5億3780万円）

■どのような洪水であっても、浸水被害から県民の生命と財産を守るため、ハードソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進する
（拡）水害に強い地域づくり事業　【9340万円】

■土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害のおそれがある区域を指定・周知するための基礎調査を
土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進　【9450万円】

■過去の大規模地震の教訓を生かし、地震災害から県民の生命と財産を守るため、滋賀県地震防災
滋賀県地震防災プラン推進事業　【140万円】



土砂災害警戒区域
土砂災害の恐れがある区域

土砂災害特別警戒区域
建築物に損害が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがある区域

■さまざまな防災関係組織への女性の参画を促進することにより、それぞれの「組織力」を向上させるとともに、災害に備えるための活動や避難所運営などに「女性の視点」の反映を進めることで、地域防災力の向上を図るため「女性の参画による防災力アッププロジェクト」を策定する
（新）女性の参画による防災力アッププロジェクト事業　【100万円】

■原子力災害に対する県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、実効性ある多重防護体制の構築・強化を図る～
原子力防災対策事業　【34660万円】

環境こだわり農業のさらなる推進・ブランド力強化　（予算額　5億7200万円）

現状と課題
●環境こだわり農産物は2017年度(H29)には15,609haまで広がり、水稲では45%の面積で取組実施
●琵琶湖保全再生法、SDGsの導入、世界農業遺産認定にむけた取組を踏まえ、更なる推進が必要。
●環境こだわり米の販売は一定進んできたが、生産量に対して流通量は少なく、認知度も低い。
●米政策の見直し等により、産地間競争は激化することが予測され、産地競争力の強化が喫緊の課題
●環境保全型農業直接支払交付金について、2020年度(H32)から国の制度見直しがある。

重点施策1：環境こだわり農業の一層の拡大

環境こだわり農業支援事業	5億3830万円
（うち環境保全型農業直接支払交付金	5億 790万円
【重】（新）「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業	210万円

重点施策２：環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大に向けた新たな取組

（新）環境こだわり農産物流通拡大事業	50万円
（新）近江米生産・流通ビジョン推進事業のうち攻めの近江米ＰＲ支援事業	1000万円

重点施策３：環境こだわり農業の象徴的な取組としてオーガニック農業等を推進

【重】（新）オーガニック米生産拡大事業	450万円
【重】（新）オーガニック米等販路開拓事業	630万円
【重】（新）魚のゆりかご水田米販路開拓事業	160万円
【重】「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業	390万円